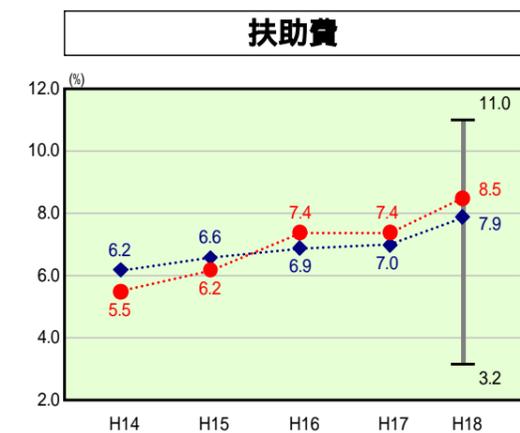
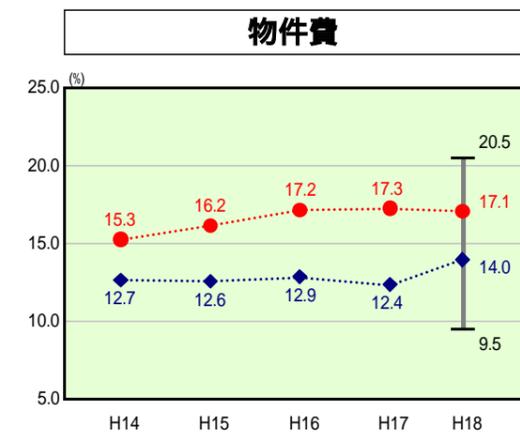
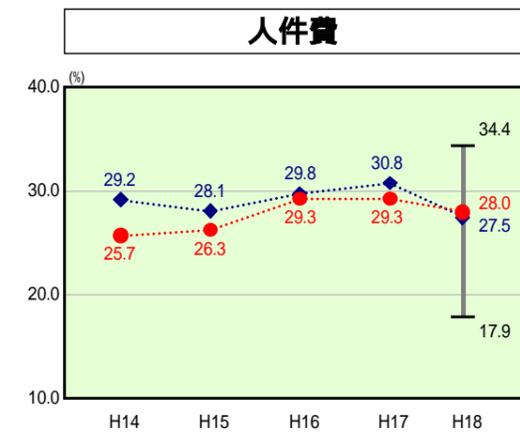
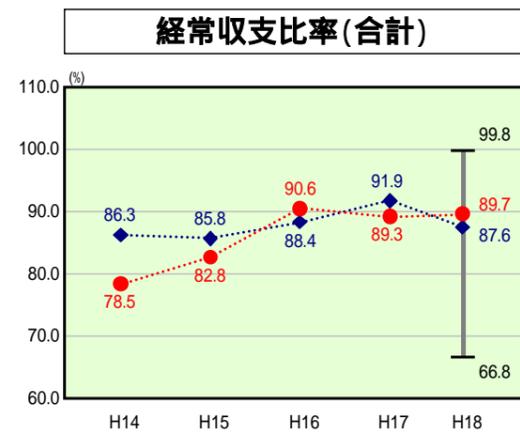


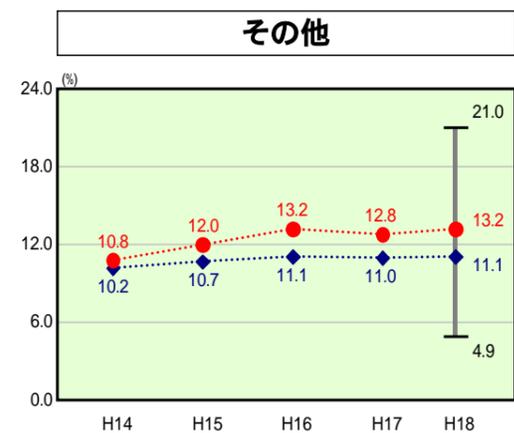
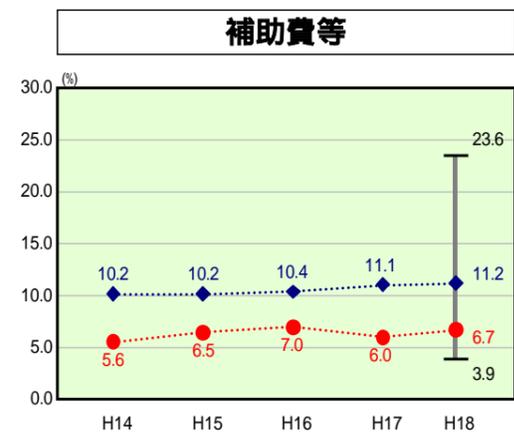
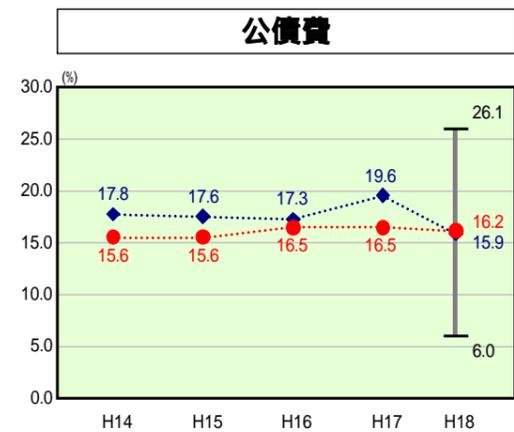
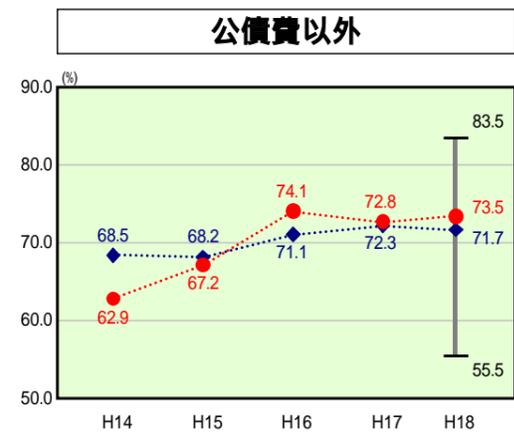
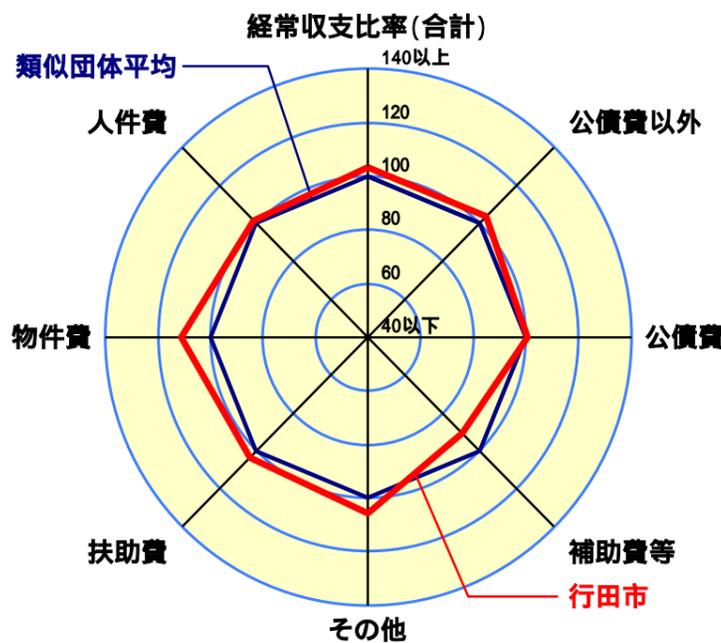
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

経常収支比率の分析



人口	88,111人(H19.3.31現在)
面積	67.37 km ²
歳入総額	24,713,566千円
歳出総額	23,356,368千円
実質収支	1,217,615千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額の類似団体内比較では、最も低い水準に位置している。本市では少人数学級編制事業に係る市費負担教職員の採用や消防業務を単独で実施していることなど、数値上昇の要因はあるものの、人口1,000人当たり職員数についても、類似団体との比較では、1.21人少なく、適正な水準に保たれている。

物件費: 経常収支比率の類似団体平均との比較では、3.1%上回っているが、県内市町村平均との比較差では、0.8%に止まっており、地域の特性が数値に表れている。本市では、需用費は低く抑えられているものの、賃金及び役務費では、土木費の臨時作業に係る経費(作業員賃金及び出役料)、委託料では、民生費の総合福祉会館運営及び土木費の公園管理に係る指定管理料などの支出が比較的多くなっている。今後は民間委託の推進や施設維持管理の見直し等を実施して、物件費の削減に取り組む。

扶助費: 経常収支比率の類似団体平均との比較では、0.6%上回っているが、これは、子ども医療費助成事業を拡大して実施していることや、市費単独での障害者事業(レスパイトサービス等)が多額に上ることが要因である。今後は、市費単独で実施している事業について、他団体とも比較等を行った上で、受益者負担等の観点から利用料の引き上げなどを実施し、財政負担の軽減を図る。

公債費: 経常収支比率の類似団体との比較では、ほぼ平均値であるが、県内市町村平均とでは、1.2%上回っており、高い水準である。なお、本市では、普通交付税の基準財政需要額に算入される額が、県内市町村内では比較的多いことなどから、単年度のフロー指標である実質公債費比率は、比較的良好な数値を保っている。今後は、ストックである市債残高を削減することにより、公債費負担の軽減を図る。

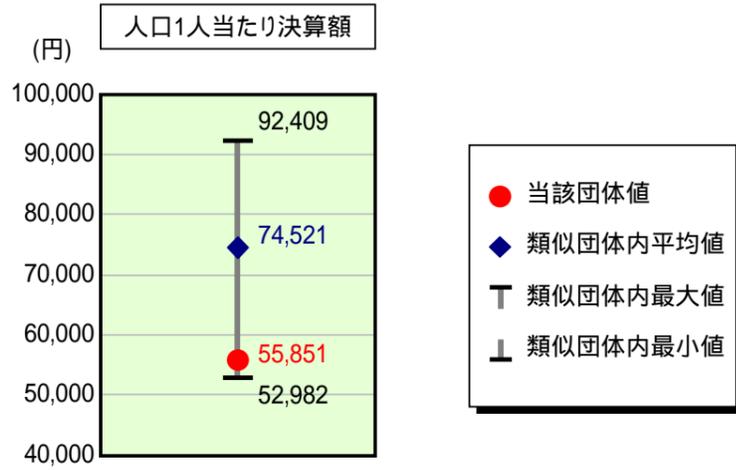
補助費等: 経常収支比率の類似団体平均及び県内市町村平均との比較では、両者とも低水準に保たれている。今後は集中改革プラン等に基づき、各種団体への補助金等の見直しを実施して、より一層の適正化に努める。

普通建設事業費: 平成17年度が突出しているのは、土地開発公社経営健全化による土地の買戻しを実施したためである。これまでの決算額の推移では、類似団体とほぼ同様の指標を示しているが、今後は、建設事業等について、施設検討委員会に諮問することにより、真に必要な事業の選択を図るとともに、不要不急の事業は見直しを行うなど、事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



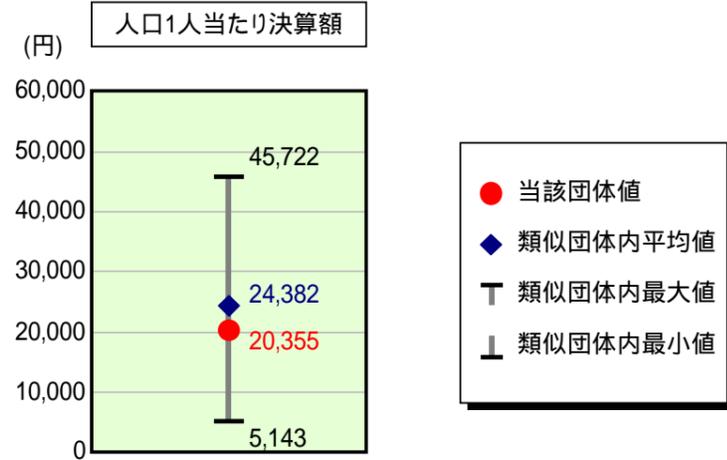
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,802,094	54,501	66,470	18.0
賃金(物件費)	285,352	3,239	4,441	27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	44,787	508	5,572	90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,688	1,744	2,362	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,001	749	1,576	52.5
退職金	430,848	4,890	6,966	29.8
合計	4,921,074	55,851	74,521	25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	7.20	1.21
ラスパイレス指数	98.0	96.9	1.1

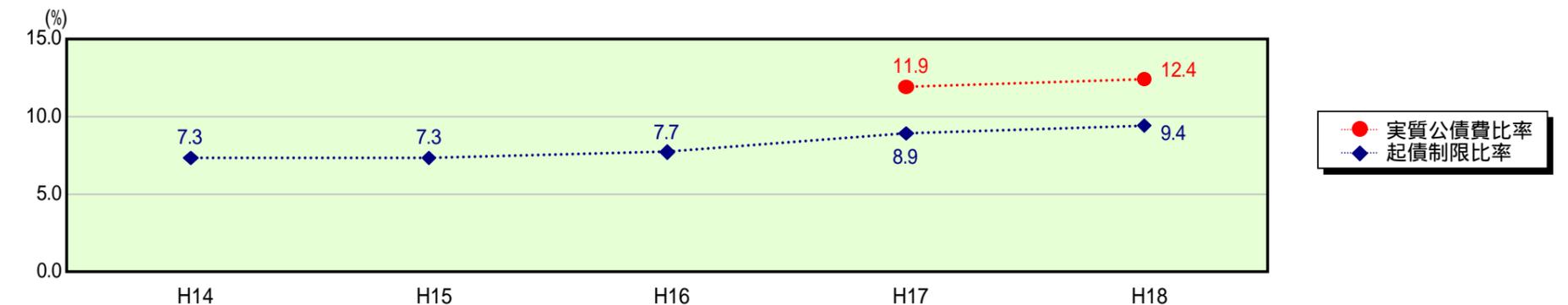
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

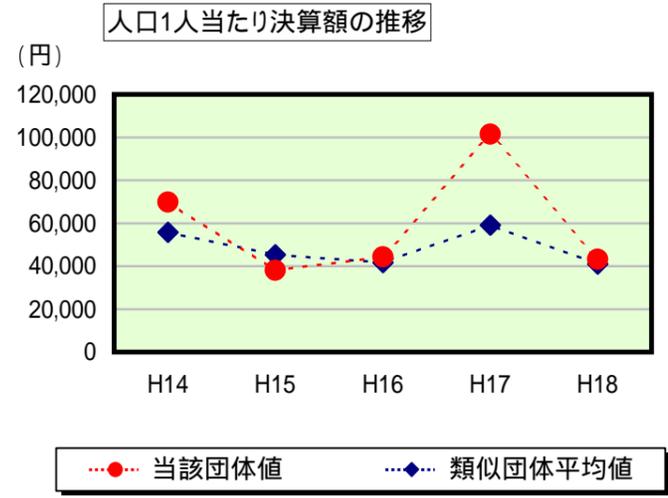
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,662,829	30,221	33,233	9.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	25,490	289	26	1,011.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,099,115	12,474	14,068	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,575	472	3,395	86.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,020	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,035,472	23,101	27,362	15.6
合計	1,793,537	20,355	24,382	16.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	5,949,367	69,794	36.7	55,752	12.7	49.4
うち単独分	5,546,649	65,069	41.7	36,374	9.2	50.9
H15	3,242,893	38,047	45.5	45,284	18.8	26.7
うち単独分	2,934,931	34,434	47.1	30,802	15.3	31.8
H16	3,761,424	44,253	16.3	41,603	8.1	24.4
うち単独分	3,436,415	40,429	17.4	28,359	7.9	25.3
H17	8,986,022	101,497	129.4	59,039	41.9	87.5
うち単独分	8,756,181	98,901	144.6	34,986	23.4	121.2
H18	3,803,342	43,165	57.5	40,944	30.6	26.9
うち単独分	3,293,307	37,377	62.2	26,436	24.4	37.8
過去5年間平均	5,148,610	59,351	15.9	48,524	5.7	21.6
うち単独分	4,793,497	55,242	18.9	31,391	6.7	25.6